

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社クレオ
【英訳名】	CREO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大矢 俊樹
【本店の所在の場所】	東京都港区港南四丁目1番8号 （平成23年12月5日に本店所在地を東京都港区高輪三丁目19番22号から 上記に移転しております。）
【電話番号】	03（5769）3640（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理室長 雨田 高志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南四丁目1番8号
【電話番号】	03（5769）3640（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理室長 雨田 高志
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	6,800	7,108	9,497
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	191	297	42
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )(百万円)	383	374	339
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	383	375	339
純資産額(百万円)	3,857	4,279	3,901
総資産額(百万円)	5,932	6,516	5,738
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額( ) (円)	43.28	42.30	38.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	65.0	65.6	67.9

回次	第108期 第2四半期 連結会計期間	第109期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(円)	4.79	19.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含んでおりません。
3. 第38期第3四半期連結累計期間及び第38期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第39期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第38期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社は平成23年4月1日付でガバナンス及び株式関係に関する事業を除くすべての事業を4つの事業会社（新設分割設立会社3社、吸収分割承継会社1社）に移管承継し、その他の既存子会社を含む持株会社制に移行しております。

新設分割に関してはZeeM事業のトヨタビジネス推進室、プロダクト事業部、マーケティング統括部、関西システム事業の関西システム事業部及び管理本部（ガバナンス及び株式関係に関する事業を除く。）を新設分割により設立される株式会社クレオマーケティングに、システム開発事業のシステム開発事業部、ソリューション事業部及びモバイル事業のモバイル事業部を新設分割により設立される株式会社クレオソリューションに、コンシューマ事業の筆まめサービス事業部を新設分割により設立される株式会社筆まめにそれぞれ承継いたしました。

吸収分割に関してはZeeM事業のICTサービス事業部を既存子会社の株式会社クレオネットワークスへ承継いたしました。（株式会社クレオスマイルは平成23年1月18日に商号を株式会社クレオネットワークスに変更しております。）

なお、当社グループは、平成23年4月1日付の会社分割により、下記の形にセグメントを変更しております。

セグメント名称 （セグメントに該当する子会社）	主要な事業の内容 （会社分割前の事業および組織名称）
クレオマーケティング事業 （株式会社クレオマーケティング）	ZeeM/CBMS製品等の基幹系・情報系業務ソリューションから、組み込み系ソフトウェアまで、トータルICTソリューションの開発・提供 （ZeeM事業/トヨタビジネス推進室・プロダクト事業部・マーケティング統括部 関西事業/関西システム事業部 管理本部/管理本部 ガバナンス及び株式関係に関する事業を除く）
クレオソリューション事業 （株式会社クレオソリューション）	システムやネットワークの構築から、各種業務アプリケーションの開発 （システム開発事業/システム開発事業部・ソリューション事業部 モバイル事業/モバイル事業部）
筆まめ事業 （株式会社筆まめ）	はがき・住所録ソフト「筆まめ」をはじめとしたソフトウェア製品の企画・開発・販売 （コンシューマサービス事業/筆まめサービス事業部）
クレオネットワークス事業 （株式会社クレオネットワークス）	ICT基盤サービスプラットフォームとWebToPrintプラットフォームの提供 （株式会社クレオネットワークス ZeeM事業/ICTサービス事業部）
クリエイトラボ事業 （株式会社クリエイトラボ 株式会社ヒューマン・ネットワーク）	ヘルプデスクを中心としたサポート&サービス及び教育の受託 （株式会社クリエイトラボ、株式会社ヒューマン・ネットワーク）

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかながら景気の持ち直し傾向が見えてきているものの、欧州の政府債務危機を発端とした、景気の下押しなどの影響があり、厳しい状況が続きました。

当業界におきましても、震災による顧客の情報化投資の縮小、延期等、設備投資を抑制する動きに下げ止まりは見えるものの、受注環境は引き続き厳しい状況下にあります。

このような状況の中、当社グループはスピード感を持った経営体制に変更する為、平成23年4月1日付で当社は持株会社となり、ガバナンス及び株式関係に関する事業を除くすべての事業を4つの事業会社（新設分割設立会社3社、吸収分割承継会社1社）に移管承継し、既存子会社2社（子会社の子会社を含む）を含む6社にて当社グループの新体制を発足させております。

以上の結果、売上高は、71億8百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益は、2億90百万円（前年同四半期は営業損失2億2百万円）、経常利益は、2億97百万円（前年同四半期は経常損失1億91百万円）、四半期純利益は、本社移転に伴う特別利益などの計上により、3億74百万円（前年同四半期は四半期純損失3億83百万円）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

なお、当社グループは、平成23年4月1日付の会社分割により、下記の形にセグメントを変更しております。

セグメント名称 (セグメントに該当する子会社)	主要な事業の内容 (会社分割前の事業および組織名称)
クレオマーケティング事業 (株式会社クレオマーケティング)	ZeeM/CBMS製品等の基幹系・情報系業務ソリューションから、組み込み系ソフトウェアまで、トータルICTソリューションの開発・提供 (ZeeM事業/トヨタビジネス推進室・プロダクト事業部・マーケティング統括部 関西事業/関西システム事業部 管理本部/管理本部 ガバナンス及び株式関係に関する事業を除く)
クレオソリューション事業 (株式会社クレオソリューション)	システムやネットワークの構築から、各種業務アプリケーションの開発 (システム開発事業/システム開発事業部・ソリューション事業部 モバイル事業/モバイル事業部)
筆まめ事業 (株式会社筆まめ)	はがき・住所録ソフト「筆まめ」をはじめとしたソフトウェア製品の企画・開発・販売 (コンシューマサービス事業/筆まめサービス事業部)
クレオネットワークス事業 (株式会社クレオネットワークス)	ICT基盤サービスプラットフォームとWebToPrintプラットフォームの提供 (株式会社クレオネットワークス ZeeM事業/ICTサービス事業部)
クリエイトラボ事業 (株式会社クリエイトラボ 株式会社ヒューマン・ネットワーク)	ヘルプデスクを中心としたサポート&サービス及び教育の受託 (株式会社クリエイトラボ、株式会社ヒューマン・ネットワーク)

クレオマーケティング事業については、前期より引き続き「人事給与」「会計」「人材開発」「就業管理」製品の新規顧客開拓および品質強化による不採算プロジェクト防止に努めたことにより、前年同四半期より売上については微増、利益については大幅に改善いたしました。

その結果、売上高は15億79百万円（前年同四半期比6.0%増）、営業利益69百万円（前年同四半期は営業損失3億3百万円）となりました。

クレオソリューション事業については、厳しい市況環境の中、既存顧客との関係強化ならびにプロジェクト管理強化による不採算プロジェクト防止を徹底した結果、前年同四半期より売上増、利益ともに改善いたしました。

その結果、売上高は22億15百万円（前年同四半期比5.4%増）、営業利益77百万円（前年同四半期は営業損失64百万円）となりました。

筆まめ事業については、平成23年9月に発売した毛筆ソフト「筆まめVer.22」を中心に出荷をいたしました。が、売上・利益共に東日本大震災による買い控えの影響などで前年同四半期を下回りました。

その結果、売上高は11億58百万円（前年同四半期比10.5%減）、営業利益2億6百万円（前年同四半期比44.2%減）となりました。

クレオネットワークス事業については、平成23年8月に新ブランドとして発表したビジネス基盤サービス「SmartStage」を中心に展開した結果、前年同四半期に比べ、売上は増加いたしました。が、利益に関しては受託請負案件にて不採算プロジェクトが発生した結果、損失となりましたが、損失額は減少となりました。

その結果、売上高は3億49百万円（前年同四半期比3.4%増）、営業損失41百万円（前年同四半期は営業損失61百万円）となりました。

クリエイトラボ事業については、厳しい市況環境に適應するべく、情報収集と営業活動を強化し商談数増加や受注確度向上に努めた結果、前年同四半期に比べ売上・利益ともに増加いたしました。

その結果、売上高は18億4百万円（前年同四半期比14.6%増）、営業利益72百万円（前年同四半期比38.0%増）となりました。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,237,319	9,237,319	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード市場)	単元株式数 1,000株
計	9,237,319	9,237,319	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	9,237,319	-	3,149	-	-

(6) 【大株主の状況】  
当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】  
当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 375,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,771,000	8,771	-
単元未満株式	普通株式 91,319	-	-
発行済株式総数	9,237,319	-	-
総株主の議決権	-	8,771	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社クレオ	東京都港区港南 四丁目1番8号	375,000	-	375,000	4.06
計	-	375,000	-	375,000	4.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ナカチによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,495	3,294
受取手形及び売掛金	1,921	1,786
商品及び製品	27	38
仕掛品	232	462
その他	179	142
貸倒引当金	4	2
流動資産合計	4,852	5,721
固定資産		
有形固定資産	154	209
無形固定資産		
のれん	48	12
その他	355	314
無形固定資産合計	403	327
投資その他の資産	2	259
固定資産合計	885	795
資産合計	5,738	6,516
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	310	321
短期借入金	29	28
未払法人税等	30	110
賞与引当金	246	248
返品調整引当金	80	257
資産除去債務	65	-
その他	963	1,165
流動負債合計	1,727	2,132
固定負債		
長期借入金	5	-
退職給付引当金	5	3
未払役員退職慰労金	33	33
資産除去債務	51	50
その他	14	16
固定負債合計	109	104
負債合計	1,836	2,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,149	3,149
資本剰余金	1,428	743
利益剰余金	557	501
自己株式	122	123
株主資本合計	3,897	4,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
少数株主持分	4	7
純資産合計	3,901	4,279
負債純資産合計	5,738	6,516

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	6,800	7,108
売上原価	5,125	5,163
売上総利益	1,674	1,944
販売費及び一般管理費	1,876	1,654
営業利益又は営業損失( )	202	290
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取保険金	-	3
助成金収入	11	-
その他	6	6
営業外収益合計	18	10
営業外費用		
支払利息	1	1
投資事業組合運用損	5	-
その他	0	2
営業外費用合計	7	3
経常利益又は経常損失( )	191	297
特別利益		
退職給付引当金戻入額	61	-
移転補償金	-	318
その他	0	9
特別利益合計	61	327
特別損失		
固定資産除却損	-	25
退職特別加算金	129	-
事務所移転費用	-	40
ソフトウェア臨時償却費	-	40
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38	-
資産除去債務の見積り変更に伴う影響額	37	-
その他	25	18
特別損失合計	231	124
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	360	499
法人税、住民税及び事業税	9	111
法人税等調整額	13	12
法人税等合計	22	123
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	383	375
少数株主利益	0	0
四半期純利益又は四半期純損失( )	383	374

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	383	375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	383	375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	383	374
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結累計期間より、株式会社クレオマーケティング、株式会社クレオソリューション及び株式会社筆まめは平成23年4月1日に株式会社クレオの持株会社体制による新設分割設立会社のため、連結の範囲に含めておりません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の減少は軽微であり、法人税等の影響額も軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1. 当社においては運転資金の効率的な調達を行なう為取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 500百万円 借入金実行残高 百万円 差引 500百万円	1. 当社においては運転資金の効率的な調達を行なう為取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 500百万円 借入金実行残高 百万円 差引 500百万円
2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 0百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	228百万円	252百万円
のれんの償却額	36	36

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	システム 開発事業	ZeeM 事業	コンシューマ 事業	モバイル 事業	サポ ート&サー ビス事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	2,324	1,465	1,293	140	1,575	6,800
セグメント間の内部売上 高又は振替高	29	27	0	-	280	337
計	2,353	1,493	1,294	140	1,855	7,137
セグメント利益又は損失( )	1	95	370	43	52	283

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	283
セグメント間取引消去	36
全社費用(注)	449
四半期連結損益計算書の営業損失	202

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	クレオ マーケティング 事業	クレオ ソリューション 事業	筆まめ 事業	クレオ ネットワークス 事業	クリエイトラボ 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	1,579	2,215	1,158	349	1,804	7,108
セグメント間の内部売上高 又は振替高	130	10	0	146	377	665
計	1,710	2,225	1,159	496	2,182	7,774
セグメント利益又は損失( )	69	77	206	41	72	384

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	384
セグメント間取引消去	91
全社費用及び利益(注)	3
四半期連結損益計算書の営業利益	290

(注)全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費や経営指導料収入等であります。

3. 事業区分の変更

事業区分については、平成23年4月1日付の会社分割により、下記の形を変更しております。

セグメント名称 (セグメントに該当する子会社)	主要な事業の内容 (会社分割前の事業および組織名称)
クレオマーケティング事業 (株式会社クレオマーケティング)	ZeeM/CBMS製品等の基幹系・情報系業務ソリューションから、組み込み系ソフトウェアまで、トータルICTソリューションの開発・提供 (ZeeM事業/トヨタビジネス推進室・プロダクト事業部・マーケティング統括部 関西事業/関西システム事業部 管理本部/管理本部 ガバナンス及び株式関係に関する事業を除く)
クレオソリューション事業 (株式会社クレオソリューション)	システムやネットワークの構築から、各種業務アプリケーションの開発 (システム開発事業/システム開発事業部・ソリューション事業部 モバイル事業/モバイル事業部)
筆まめ事業 (株式会社筆まめ)	はがき・住所録ソフト「筆まめ」をはじめとしたソフトウェア製品の 企画・開発・販売 (コンシューマサービス事業/筆まめサービス事業部)
クレオネットワークス事業 (株式会社クレオネットワークス)	ICT基盤サービスプラットフォームとWebToPrintプラットフォームの提供 (株式会社クレオネットワークス ZeeM事業/ICTサービス事業部)
クリエイトラボ事業 (株式会社クリエイトラボ 株式会社ヒューマン・ネットワーク)	ヘルプデスクを中心としたサポート&サービス及び教育の受託 (株式会社クリエイトラボ、株式会社ヒューマン・ネットワーク)

なお、当第3四半期連結累計期間と同じ事業区分によった場合の前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は以下の通りとなります。

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	クレオ マーケティング 事業	クレオ ソリューション 事業	筆まめ 事業	クレオ ネットワークス 事業	クリエイトラボ 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	1,490	2,101	1,293	338	1,575	6,800
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	29	0	95	280	431
計	1,517	2,130	1,294	433	1,855	7,231
セグメント利益又は損失( )	303	64	370	61	52	6

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	6
セグメント間取引消去	35
全社費用（注）	160
四半期連結損益計算書の営業損失( )	202

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )	43円28銭	42円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) (百万円)	383	374
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額 ( ) (百万円)	383	374
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,865	8,862

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

株式会社クレオ  
取締役会 御中

### 監査法人ナカチ

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 算浩 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 平田 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレオの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレオ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。